よしかわ通信

凛道（りんどう）

発　行
高萩市議会議員
吉川道隆（よしかわどうりゅう）
高萩市安良川686
TEL 0293-24-0833
FAX 0293-22-3340
ホームページ
http://www.douryu.net
E-mail
info@douryu.net

新緑の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。約3年間、世界を悩ませた新型コロナウイルス感染症もほぼ収束し、感染症法上の位置づけが5月8日で季節性インフルエンザと同じ5類に分類されるようになりました。お花見やその他のイベントもコロナ前のような賑わいが戻ってきました。3月に行われた東京マラソンも、コロナ前と同じ参加人数で開催され、今年も頑張って完走することができました。このまま第9波が来ることなく、従来どおりの生活が続くことを願っております。

4月は統一地方選挙が行われ、茨城県では12市において、市議選となりました。茨城新聞によると、それら12市議会の議員定数は、平成の大合併前に比べ、ほぼ半減となったそうです。合併後も人口減少や財政事情などを背景に削減が進み、議員一人がカバーする住民の数は平均約4500人となっています。高萩市では今、議員定数は14人。県内市町村の平均から見れば、多いことになります。専門家は、「様々な意見を戦わせるための議会で、人口減少に機械的に定数を減らすべきではない、どうしたらなり手が増えるかを考えるべき」と指摘していますが、高萩市議会は現在、2人欠員していても、議会運営が出来ているこの状況で、適切な議員定数について検討し、より前向きな議論が進められるような議会運営ができるよう心掛けていきたいと思います。

ワクチンの公費助成　令和４年９月一般質問

帯状疱疹ワクチンについて

質　問　疲れやストレスなどで免疫力が下がったときに発症しやすい帯状疱疹。コロナの感染拡大以降、帯状疱疹を発症する人が増えている。帯状疱疹のワクチンには、平成28年に承認された生ワクチンと令和2年に承認された不活化ワクチンの2種類あり、国の定期接種にするかどうかは検討されているところではあるが、自治体によっては公費助成を行っているところもある。帯状疱疹になると本人もつらいし、治療費もかかる。市民の方々の安心安全につながることを考え、**茨城県初となるくらい積極的に助成を検討すべきだと思うが、どうか？**

市長答弁　帯状疱疹ワクチンの任意接種については、厚生労働省で定期化、公費負担化の議論がなされているので、動向を注視し、他自治体の導入状況等も視野に入れて調査していく。

免疫消失者(小児がん等の治療による)に対する予防接種費用の助成

質　問　日本において、麻疹、風疹、日本脳炎など子どもたちへの予防注射に対する公費助成はしっかり行われているが、小児がんのお子さんの場合、骨髄移植などで治療を受けると既に受けたワクチンの免疫が低下してしまい、再接種が必要になる。しかし、そういった家庭では家族が付き添いのために仕事を続けられないとか、病院が遠方の場合は交通費や宿泊費がかかるなど経済的な負担が大きい。こうした中でワクチンの再接種にかかる費用は大きな負担となる。今は再接種の費用を公費で助成する自治体がかなり増えている。茨城県でも北茨城市、常陸太田市、東海村、大子町、つくば市などどんどん広がっている。高萩市においても、こういった助成を整備すべきだと思うがどうか？

市長答弁　免疫消失者に対する予防接種ワクチンの再接種については、個人の感染予防と重症化の防止という目的の他に感染症の蔓延防止という意味もあり、必要であると考える。他市町村の導入状況を踏まえ、検討していく。

この質問の結果・・・令和5年度 新規事業として
骨髄移植等に係る定期予防再接種費用助成：27万6千円　予算をつけていただくことができました。
しかし、帯状疱疹ワクチンの助成は　今年度はつきませんでした。今後、他市町村の状況を考慮し、検討していただきたいと思います。

市民体育館の整備について

令和４年６月一般質問

質　問　高萩市の市民体育館は昭和50年に建てられて、築47年。令和2年の公共施設の計画では、2030年から39年には建て替えをするという計画になっている。以前から雨漏りが問題になっているが大規模修繕は行っていない。小中学校の校舎及び体育館の耐震工事は段階的に進めてきたが、**市民体育館の耐震は大丈夫なのか？**

教育部長答弁　高萩市民体育館は旧耐震基準適用がされていた建物で、そういった建物については、耐震診断や耐震補強等が努力義務として課されているが、高萩市公共施設等管理計画において2030年から2039年に複合化（建替え）が計画されているので、大規模な改修工事は計画しておらず、**耐震診断は行っていない。**

質　問　**耐震診断を行っていないのに市民が使用していて大丈夫なのか？実際に、耐震診断したら、どういう結果になるのか？**

教育部長答弁　建物の安全性については、3年に一度特定建築物点検において、建物を利用する人の命や健康を守るための建物の安全は保っている。耐震診断の結果の見込みは、**診断をしてみないとわからない。**今後とも適切な点検と修繕を実施しながら使用していきたい。

質　問　議会に「市民体育館のバスケットのゴールについて、小学生のミニバスケットボールの試合で使うゴールの高さにレバーで調節できるものに交換してほしい」という陳情があった。ぜひ直してあげたいと思うが、大規模修繕すらやっていない状態の体育館にバスケットゴールだけ新しくするというのはどうかと思う。それならいっそ早く**時期を早めて体育館を作った方がいいのではないか？**

市長答弁　高萩市は人口減少の中で、既存の施設を管理していくには、集約し、コンパクトにしていかなければ持続的な高萩市の未来はないと思っている。学校の集約化、または図書館、文化会館、中央公民館これらの公共施設を十分協議して、集合施設にするかどうするか、市民との合意形成をすり合わせながら進めていくべき。**今のところすぐ体育館を造るっていうことは考えていない。**

令和４年１２月一般質問

質　問　市民体育館２階のトレーニングルームは、利用料金１回７０円と格安で利用できるが、**設置されている器具がかなり古く、ぼろぼろで、ベンチシートはガムテープでぐるぐる巻き、使えない器具もある。**あんな古い器具ではやる気も出ないし、利用者も増えない。今、筋トレをやっている人、興味を持つ人が増えているから、せめてもう少し設備を整えて、利用料金は１５０円とか、２００円でもいいので、多くの方が健康づくりに取り組めるようにしていただきたいが、どうか？

市長答弁　トレーニングルームの器具は、経年劣化により使用に耐えない物がほとんどで、**よくこれで我慢して使っていたなという感じ**がする。今、いろんな価格高騰の中で、市内の公共施設も電気料金が高騰し、非常に苦しいものがある。利用者の皆様にアンケート調査をしているので、その結果を考慮しながら、よりよいトレーニング環境の整備を検討していきたい。

質　問　近年の夏の猛暑が問題となり、小中学校に全部エアコンがついたが、市民体育館にはエアコンはない。広いところは無理としても、トレーニングルームや武道場にエアコンをつけたほうがいいのではないか？

市長答弁　公共施設等管理計画に基づく、市民体育館機能の更新が検討される段階で、今のところ、トレーニングルーム、剣柔道場のエアコン設置については考えていない。市としても何とかしないといけない問題だが、当面の間、市民の方にも痛みを共有していただきたい。

質　問　体育館の入り口のドアが老朽化して、開け閉めしづらい。大勢の市民が利用し、スポーツの大会などでは他の市町村から来る方もある。体育館そのものの建て替えが無理なら、せめて直せるところは直していただきたいと思うが、どうか？

市長答弁　よく確認して、不具合があれば修繕等の対応を行っていく。

その後の対応

答弁では、エアコンとバスケットゴールは無理だとしても、トレーニングルームの整備と入り口ドアの修繕は行っていただけるものと考えていましたが、結局、令和5年度予算にはあげられていませんでした。非常に残念です。

防犯対策について　令和5年3月一般質問

防犯カメラ等設置補助制度

質　問　全国的に強盗、空き巣などの犯罪が問題になっている。特に最近は都会ばかりではなく地方にも広がり、個人でも防犯カメラの設置などの対策を行う人が増えている。カメラやライトの設置は、市全体で設置するところが多いほど、防犯対策につながる。高萩市では以前、警察と協議の上、防犯カメラを設置したが、現在はどこに何台設置されているのか。

企画総務部長答弁　主に道路、交差点等に22基、各小中学校に36台、公共施設に26台、現時点で合計84台の防犯カメラを設置している。

質　問　他の市町村では、地区、自治会、町内会、商店会等、住民により構成されている団体に対して、防犯カメラ購入、設置費用の経費の一部を補助するところが多くなってきた。茨城県でも笠間市やつくば市、神栖市では設置費用の2分のＩを補助しており、全国的に見れば、個人宅でも補助している自治体もある。**高萩市でも、防犯カメラ設置の補助金を検討すべきではないか？**

市長答弁　近年の状況から考えて、個人または自治会等に対する防犯カメラ設置補助制度の創設については必要と思われる。他の自治体の事例を研究しながら、今後対応していきたい。

特殊詐欺対策機能付き電話機の設置補助

質　問　強盗や空き巣に入る前には犯人は必ず下調べをするらしく、警察や市の職員を装って、高齢者のお宅に電話をかけて、資産状況や家族構成を聞き出す。最近では固定電話には出ないようにしたり、留守番電話機能の付いた電話を設置しているお宅も増えている。大子町や結城市では、高齢者を狙ったニセ電話詐欺を未然に防ぐために65歳以上の方が住んでいる家庭に、自動録音機能を備えた電話機や固定電話に接続する補助機の購入費用を補助している。また、固定電話を解約して携帯電話にする高齢者もいる。高萩市では高齢者にスマホを購入するときの補助金を出しており、この制度は大変喜ばれているので、「スマホ購入補助金」は継続していただき、**スマホを持たない高齢者のために、特殊詐欺対策機能のついた電話の設置に対する補助金を加えて検討していただきたいが、どうか？**

市長答弁　特殊詐欺対策電話機とは、①　警察等が提供する迷惑電話番号情報を用いて、悪質電話の着信を通知し、または自動的に着信を切断する機能を有するもの、②　通話内容を録音することを相手に伝えて、かつ通話内容の録音を自動的に行う通話録音機能、着信自動判別機能を備えているもの。がある。これらの設置は被害の防止に大変効果があるものと認識しているので、補助制度の創設については研究してきたい。

防犯灯の管理について

質　問　夜、まちなかを明るくしておくことは防犯のためにとても効果がある。今までは地域の防犯灯の管理は常会で行っていたが、常会の加入率が減少し、更に常会そのものが解散して減少している状況において、防犯灯の管理を市に移管してほしいという話が前から出ており、市長の答弁では、常会がなくなったところでは防犯灯管理組合を立ち上げることによって、地域コミュニティの活性化につなげてほしいと言われていた。しかし、実際、防犯灯管理組合がきちんと機能するくらいなら常会として残せるのではないか。管理組合を作ったとしても、住民の誰かが代表になって、一軒一軒回ってお金を集めて、支払いをしなくてはならない。そういったことは、地域に一人暮らしをしている高齢者には、かなりの負担になるので、コミュニティを活性化するために管理組合を作るというのは現実的ではないと思う。

　多くの自治体が防犯管理を市に移管できるように進めている。日立市や北茨城市では、地域で管理できるところはそのままで、市に移管したいと希望するところが申請するということになっている。自治体によっては市内全域を一括に市に移管しているところもある。

　管理がきちんとできない地域は真っ暗になってしまうというのでは、困るので、故障の連絡をしたり、照明を遮る樹木の枝払いは地域住民の協力が不可欠だが、**電気代などは市が負担することによって、市民の安心・安全を守っていただくよう検討していただきたい。近隣市町村はできるのに、高萩市だけどうして？と思っている市民もいる。**

市長答弁　高萩市では「明るい街並み（防犯灯LED化）推進事業」という支援策をとっており、地域で設置する防犯灯に対して、その設置等の費用の一部を市が補助して、地域の負担軽減を図るというもので、他の自治体ではやっていない、防犯灯をLED化する費用を市が補助し、維持管理については防犯灯管理組合にご協力いただくということになっている。今のところはこの事業を進めながら、状況を考えて研究していきたい。

吉川の考察▶

　高萩市としては、「防犯灯のLED化の工事は市が負担するから電気代は常会で負担してください。」日立市や北茨城市は「LED化するのは常会で負担してください、そうすれば後で電気代は市で負担しますよ。」ということだと思うが、現実的に常会の存続が難しくなっている今、**防犯灯の管理のためだけに組合を作ってコミュニティを維持していくというのは、無理ではないか。常会が解散してしまうところから段階的に市に移管していくように考えていくべきである。**

農業支援　令和5年3月一般質問

新規需要米等推進事業（飼料用米等）に対する補助制度について

質　問　近年、主食用米の需要量は、人口減少や食の多様化によって、毎年10万トン程度減少し、全国的に在庫量が積みあがっている。そのため、国や県の助成制度を活用し、主食用米から飼料用米や米粉用米、加工用、輸出用などに転換した場合、作付面積によって国や県から助成金が交付されることになっている。さらに市町村によっては独自の助成が加算されている。高萩市では昨年度、農家の戸数は何戸あって、そのうち飼料用米等を生産する農家は何戸あるのか？

産業建設部長答弁　令和4年3月時点の総農家数は、906戸、飼料用米に取り組んでいる農家は36戸、集団転作実践委員会は３件ある。あわせて39件。集団転作実践委員会３件に参加している農家数は８６戸なので、合わせると122戸となる。

質　問　高萩市において、平成31年度より新規需要米等推進事業補助金として１０アール当たり1万5000円の補助金があるが、この補助金をいただけるのは、認定農業者であること、経営耕地面積が4ヘクタール以上であることなどの条件があって、小規模で飼料用米を生産している所には、市からの支援は受けられない。飼料用米等を生産する農家のうち、市の補助金の対象となっているのは何件あるのか？

産業建設部長答弁　飼料用米に取り組む39件のうち、補助金の要件に該当するのは、認定農業者である農家１４戸と集団転作実践委員会の３件、この３件の中には認定農業者以外の農家８６戸が含まれている。戸数とすると１００戸となる。

質　問　認定農業者以外で集団の委員会に入っていない、22戸は作付面積が狭いから補助金がいただけないということになる。**北茨城市と日立市は、認定農業者でなくても、作付面積が狭くてもそれに応じて支援が受けられるのに、どうして高萩市はないのか？**高萩市の農家は高齢化が進んで、後継者がいなくて続けていけないという悩みを抱えているところがたくさんあると聞いている。自然豊かな高萩市の農業をしっかり守っていくためには、行政の支援が不可欠である。頑張っている農家のためにも少しでもいいから支援をしていただきたいが、どうか？

市長答弁　高萩市では、認定農業者ではなくても、地域の合意に基づく、認定農業者以外の農業者を含めた集団転作実践委員会が､4ヘクタール以上の取り組みを行っている場合は補助対象としている。集団化による取組みが重要であると考えているので、地域の話し合い等により集団化を進め、実践委員会を立ち上げて、市の補助金を受けていただきたい。

新規就農者支援について

質　問　国や県の制度には、経営開始資金の交付や機械施設の導入の支援など、新規就農者に対する支援がたくさんある。高萩市の今年の施政方針では、このような国や県の事業を活用し、担い手の育成確保に努めていくと書かれている。しかし、そういった情報が当事者に伝わっていない。どうなっているのか？

市長答弁　就農希望の相談窓口は、茨城県が設置する「新規就農支援センター」があり、高萩市においては、農地確保については農業委員会、農業機械等の整備のための補助金や生活支援等については農林課、運転資金等はJA高萩支店、栽培技術に関しては農業改良普及センターと役割分担して相談会を開催している。指摘のようなことがあったのなら、今後、丁寧な説明・支援が出来るよう努めていく。

燃料及び肥料高騰対策支援について

質　問　肥料価格高騰に対し、国や県から肥料コストの上昇分の一部を支援する対策が取られており、肥料を購入した店舗で申し込みをすることになっていて、市のホームページにも案内が載っているが、こういった支援を知らない農家さんもいる。支援されるべき人に届いていない。市として周知につとめるべきではないか？また､高萩市では､令和4年で農林漁業者向け経営継続補助金として補助上限150万円の支援を行ったが､燃料､肥料の高騰は今年も同じ。令和5年度にはなぜこの予算がないのか？

市長答弁　昨年は、新型コロナの特別臨時交付金で対応し、認定農業者及び認定新規就農者等35件に一律10万円を支援した。令和5年度は、市や県単位ではなく、国において対策を講じるよう全国市長会が令和4年11月17日付で決議した「物価高騰下における地域経済対策の充実に関する決議」や「農林水産施策に関する重点提言」などで国に対し要望している。

質　問　認定農業者になると、いろんな支援が受けられる。認定農業者になる基準はそれぞれの市町村によって異なっているが、高萩市において、どのような基準を満たしていれば認定農業者になれるのか、すべての農家に通知されているのか？基準を満たしているのにもかかわらず申請していない農家は、支援を受けられる資格があるのに、その支援が届いていないということになる。**今、高萩市の農業に必要な支援は、ソフト面の支援。せっかくある支援制度の情報が困っている農家に届いていない。通知などの情報があっても、チラシを見ただけでは複雑で実際にどのように申請すればいいのかわからないのではないか？**

市長答弁　国や県、その他の市町村についても、これ以上耕作放棄地が増えないようにするためには、まずは認定農業者という大きな規模で農地を集約してくれる方々を守らないといけないということで、認定農業者に厚く支援している。それ以外の方も支援しなくてはいけないが、認定農業者でさえも世代交代が起きて、存続できるかどうかという状況になっている。認定農業者ではない方が集団で取り組むことで支援の拡充ができるか、調査研究していければと思っている。

吉川の考察▶

最後の答弁は、質問に対する答えにはなっていない。もちろん、認定農業者以外の方の支援もきちんとしてほしいと言ったが、それよりも、困っている農家が、本当は申請すれば支援の対象になるはずなのに、支援の対象になっていることに気づいていない。そして、その手続きの仕方がわからない。だからこそ、国や県などの支援制度についても、どういうことで困ったときは、どういう基準に合っていれば、どんな支援が受けられて、それにはどんな手続きが必要なんだ、ということを伝えてあげるパイプ役が必要で、インターネットのホームページに載せた、チラシを配った、だけではなく、高萩市としては、そういった支援が必要なのではないか？ということを質問した。

高齢化が進む高萩市の農業。自然豊かな高萩の農業をこれからもしっかり守っていくために、また、新規就農を希望する若い方についても、夢をあきらめないように、しっかり寄り添ってサポートする体制を整えるべきである。